

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社MonotaRO 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 TEL (06) 4869-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	3,108	22.6	257	—	267	—	255	—
19年12月期第1四半期	2,534	—	△73	—	△70	—	△87	—
19年12月期	10,897		480		485		461	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	5,545	81	5,538	22
19年12月期第1四半期	△1,898	73	—	—
19年12月期	10,021	72	9,903	31

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	4,913		3,324		67.7		72,279	74
19年12月期第1四半期	4,421		2,521		57.0		54,813	49
19年12月期	4,686		3,069		65.5		66,733	93

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	274		△18		—		1,235	
19年12月期第1四半期	△267		△209		—		1,071	
19年12月期	△247		△321		—		979	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,201	20.8	389	780.1	384	795.4	376	—	8,187	63
通期	13,016	19.4	850	77.0	840	73.0	829	79.8	18,021	35

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、本資料 4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年1月1日～平成20年3月31日)におけるわが国経済は、原油・穀物価格の高騰、急激な円高、米国向け輸出の落ち込みといったトリプルパンチが景気の先行きに影を落とし、また、米国の景気減速も相俟って、景気の現状認識は急激に悪化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社が販売する工場用間接資材業界におきましては、製造業における新規設備投資が抑制されるなか、一部に景気減速の影響は見えるものの、交換部品や消耗品等の需要は逆に強まり、比較的好調な需要環境に支えられ、総じて堅調な事業環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は3月に新規カタログ(間接資材総合カタログVol.13)を発行、ファクシミリやダイレクトメールによるタイムリーなチラシの発行、インターネットを使った広告、さらに地域限定ではありますが、ラジオCMを実施するなど、引き続き積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。また、当社Webサイトに低価格プライベートブランド商品、輸入商品とナショナルブランド商品との比較機能を持つ専用ページ「節約探検隊インフレバスター」を開設し、顧客への有益な情報発信、利便性向上にも積極的な取り組みを行いました。これらの結果、期首から当第1四半期末現在までに15,316件の新規顧客を獲得することができ、当第1四半期末現在の登録会員数(注)は、255,132件となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は3,108百万円(前年同期比22.6%増)となりました。一方、利益面では、前年第1四半期は、物流センター移転に伴う移転引越費用、新規備品等購入費用や新旧物流センターの重複稼働期間の発生による賃借料及び物流作業要員の人件費の二重負担等に加え、物流センター移転時の初期トラブル修復費用等が嵩み、営業利益、経常利益、第1四半期純利益とも大幅な赤字でありましたが、当第1四半期はこれら要因もなくなり、売上高も前年同期比大きく伸びたことなどから、営業利益は257百万円(前年同期は73百万円の営業損失)、経常利益は円高による為替差益等の影響により267百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、第1四半期純利益は、本社移転に伴う固定資産除却損があったものの255百万円(前年同期は87百万円の純損失)と大幅な増益を達成することができました。

(注) 1社で複数の事業所が登録されている場合があります。また、個人事業主も含まれております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、4,913百万円(前事業年度末比226百万円増加)となりました。

このうち、流動資産につきましては、前事業年度末に比べ242百万円増加し、4,328百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が255百万円増加、業容拡大に伴う売掛金の増加92百万円、安全在庫数の見直しによる在庫商品の減少によるたな卸資産の減少108百万円によるものであります。

固定資産につきましては、新たなソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の取得により無形固定資産は前事業年度末比9百万円増加したものの、減価償却の実施により有形固定資産は前事業年度末比9百万円減少、本社事務所移転によるテナントビルの入居保証金の返戻による差入保証金の減少が15百万円あり、固定資産全体としては15百万円減少し、585百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ28百万円減少し、1,588百万円となりました。これは主として、前年秋に制作したカタログ代金の支払いによる未払金の減少61百万円、賞与引当金の増加16百万円、未払消費税を中心とするその他の流動負債の増加17百万円によるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期純利益の発生により、利益剰余金が255百万円増加し、前事業年度末比同額増加の3,324百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ255百万円増加し、1,235百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は274百万円となりました。これは、資産、負債の増減は多少あったものの、主に税引前第1四半期純利益が254百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円と本社事務所移転による保証金の回収15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の現状は、売上高、利益とも当初予想を若干上回るペースで推移しておりますが、平成20年5月2日に発表しましたとおり、自動車関連業界向け商品販売事業への参入を計画しており、当期も若干の売上高増は期待できるものの、本格的な売上への寄与が10月以降ということと、5月からプロモーションを実施するということで、ある程度の先行投資が見込まれ、現状、利益は当初予想を若干上回るペースで推移しているものの、この先行投資により相殺されてしまう見込みであります。

従いまして、当期の業績予想につきましては、平成20年2月13日公表の「平成19年12月期決算短信」に記載しました水準で推移するものと予想しており、当該業績予想の修正はありません。

なお、上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,071,250		1,235,643		979,955	
2. 受取手形		—		—		454	
3. 売掛金		1,224,660		1,481,491		1,389,447	
4. たな卸資産		1,121,104		1,136,058		1,244,876	
5. 未収入金	※ 2	365,452		438,215		435,559	
6. 繰延税金資産		23,683		—		21,162	
7. その他		48,723		58,745		35,153	
貸倒引当金		△22,500		△22,142		△20,938	
流動資産合計			3,832,374 86.7		4,328,013 88.1		4,085,672 87.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 有形固定資産		—		193,315		—	
(2) 建物		74,885		—		69,138	
(3) 機械・装置		91,764		—		78,367	
(4) 車両運搬具		7,845		—		5,273	
(5) 工具、器具及び備品		53,810		—		50,006	
有形固定資産合計		228,305		193,315		202,785	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		198,549		253,319		270,099	
(2) その他		37,793		31,306		5,481	
無形固定資産合計		236,342		284,626		275,581	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		123,780		106,755		121,782	
(2) その他		12,440		8,587		9,199	
貸倒引当金		△11,678		△8,190		△8,555	
投資その他の資産合計		124,541		107,152		122,426	
固定資産合計			589,190 13.3		585,093 11.9		600,793 12.8
資産合計			4,421,564 100.0		4,913,107 100.0		4,686,466 100.0

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※ 3	6,505		5,350		7,701		
2. 買掛金		1,567,352		1,257,862		1,249,238		
3. 未払金		287,505		254,446		316,393		
4. 未払法人税等		3,635		4,870		11,629		
5. 賞与引当金		28,354		28,985		12,655		
6. その他	※ 2	6,597		36,651		19,019		
流動負債合計		1,899,950	43.0	1,588,166	32.3	1,616,638	34.5	
負債合計		1,899,950	43.0	1,588,166	32.3	1,616,638	34.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,675,324	37.9	1,675,324	34.1	1,675,324	35.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		479,862		479,862		479,862		
資本剰余金合計		479,862	10.8	479,862	9.8	479,862	10.2	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		366,426		1,169,753		914,640		
利益剰余金合計		366,426	8.3	1,169,753	23.8	914,640	19.5	
株主資本合計		2,521,613	57.0	3,324,940	67.7	3,069,827	65.5	
純資産合計		2,521,613	57.0	3,324,940	67.7	3,069,827	65.5	
負債純資産合計		4,421,564	100.0	4,913,107	100.0	4,686,466	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,534,602	100.0		3,108,322	100.0		10,897,575	100.0
II 売上原価	※ 1		1,908,884	75.3		2,260,370	72.7		8,018,418	73.6
売上総利益			625,717	24.7		847,951	27.3		2,879,156	26.4
III 販売費及び一般管理費			699,008	27.6		590,835	19.0		2,398,692	22.0
営業利益又は営業損失 (△)			△73,290	△2.9		257,115	8.3		480,463	4.4
IV 営業外収益	※ 2		3,812	0.1		12,889	0.4		17,605	0.2
V 営業外費用	※ 3		1,095	0.0		2,510	0.1		12,179	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△70,573	△2.8		267,494	8.6		485,890	4.5
VI 特別損失	※ 4		10,080	0.4		12,595	0.4		12,672	0.2
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益又は 税引前第 1 四半期 (当期) 純損失 (△)			△80,654	△3.2		254,898	8.2		473,217	4.3
法人税、住民税及び 事業税		1,277			1,046			4,415		
法人税等調整額		5,271	6,549	0.2	△1,259	△213	△0.0	7,792	12,208	0.1
第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半 期 (当期) 純損失 (△)			△87,204	△3.4		255,112	8.2		461,009	4.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純利益				△87,204	△87,204	△87,204	△87,204
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)				△87,204	△87,204	△87,204	△87,204
平成19年3月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	366,426	366,426	2,521,613	2,521,613

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	914,640	914,640	3,069,827	3,069,827
第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純利益				255,112	255,112	255,112	255,112
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)				255,112	255,112	255,112	255,112
平成20年3月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	1,169,753	1,169,753	3,324,940	3,324,940

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
事業年度中の変動額							
当期純利益				461,009	461,009	461,009	461,009
事業年度中の変動額合計(千円)				461,009	461,009	461,009	461,009
平成19年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	914,640	914,640	3,069,827	3,069,827

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第1四半期 (当期)純利益		△80,654	254,898	473,217
減価償却費		27,129	29,553	126,004
賞与引当金の増減 額(△減少)		8,646	15,527	△5,632
貸倒引当金の増減 額(△減少)		△253	839	△4,939
受取利息及び受取 配当金		△20	△48	△58
有形固定資産除却 損		1,559	6,281	2,558
売上債権の増加額		△90,872	△91,589	△256,113
たな卸資産の増減 額(△増加)		△105,751	108,818	△229,524
未収入金の増減額 (△増加)		31,823	△2,656	△49,883
仕入債務の増減額 (△減少)		△45,597	6,272	△362,514
未払金の増減額 (△減少)		21,550	△62,821	48,774
その他		△31,924	13,600	13,849
小計		△264,365	278,675	△244,262
利息及び配当金の 受取額		20	48	58
法人税等の支払額		△3,240	△4,329	△3,326
営業活動による キャッシュ・フロー		△267,584	274,393	△247,529

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取 得による支出		△211,762	△4,179	△228,946
無形固定資産の取 得による支出		△30,962	△29,553	△127,125
保証金の支出		△392	—	△2,402
保証金の回収によ る収入		33,414	15,027	37,422
投資活動による キャッシュ・フロー		△209,702	△18,705	△321,052
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー		—	—	—
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)		△477,286	255,688	△568,582
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,548,537	979,955	1,548,537
VI 現金及び現金同等物 の第 1 四半期末 (期 末) 残高	※1	1,071,250	1,235,643	979,955

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未着品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 定額法</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第 1 四半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産のうち、従来の償却可能限度額まで到達している減価償却資産については、残存帳簿価額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第 1 四半期会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 1 四半期会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当第 1 四半期会計期間末22,422千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、有形固定資産の「建物」(当第 1 四半期会計期間末63,706千円)、「機械・装置」(当第 1 四半期会計期間末74,754千円)、「車両運搬具」(当第 1 四半期会計期間末5,409千円)、「工具、器具及び備品」(当第 1 四半期会計期間末49,445千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、固定資産の「有形固定資産」として一括表示しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,428千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 119,580千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,871千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「未収入金」に含め て表示しております。	※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」として表 示しております。	※2. _____
※3. _____	※3. _____	※3. 期末日満期手形の会計処理 期末日は金融機関の休日のため、期末 日決済予定の支払手形の一部は翌営業日 の決済処理となっており、下記の科目に 期末日決済予定金額が含まれています。 受取手形 223千円 支払手形 1,895千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 168,506千円 その他の販売諸掛 18,956千円	※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 176,870千円 その他の販売諸掛 23,335千円	※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 668,850千円 その他の販売諸掛 81,143千円
※2. 営業外収益の主要項目 為替差益 2,276千円 保険求償金 478千円 振込手数料 539千円	※2. 営業外収益の主要項目 為替差益 10,026千円 保険求償金 936千円 振込手数料 658千円	※2. 営業外収益の主要項目 為替差益 9,800千円 保険求償金 3,487千円 振込手数料 2,321千円
※3. 営業外費用の主要項目 破損商品処分損 787千円 商品評価損 298千円	※3. 営業外費用の主要項目 破損商品処分損 437千円 商品評価損 2,054千円	※3. 営業外費用の主要項目 破損商品処分損 2,882千円 商品評価損 9,115千円
※4. 特別損失の主要項目 商品廃棄損 8,520千円 固定資産除却損 1,559千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,595千円	※4. 特別損失の主要項目 商品廃棄損 8,614千円 固定資産除却損 4,058千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,228千円 無形固定資産 14,900千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,163千円 無形固定資産 18,389千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,897千円 無形固定資産 71,106千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度会計期間 増加株式数 (株)	当事業年度会計期間 減少株式数 (株)	当事業年度会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 会計期間 増加	当事業年度 会計期間 減少	当事業年度 会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1,236	—	24	1,212	—
	合計	普通株式	1,236	—	24	1,212	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月 31 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,071,250</u>	現金及び預金勘定 <u>1,235,643</u>	現金及び預金勘定 <u>979,955</u>
現金及び現金同等物 <u>1,071,250</u>	現金及び現金同等物 <u>1,235,643</u>	現金及び現金同等物 <u>979,955</u>

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第 1 四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第 1 四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	14,475	723	13,752	車両 運搬具	14,475	3,618	10,856	車両 運搬具	14,475	2,895	11,580
工具、器具 及び備品	42,090	2,104	39,985	工具、器具 及び備品	42,090	10,522	31,567	工具、器具 及び備品	42,090	8,418	33,672
合 計	56,565	2,828	53,737	合 計	56,565	14,141	42,424	合 計	56,565	11,313	45,252
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		10,816千円		1 年内		11,093千円		1 年内		11,023千円
	1 年超		43,089千円		1 年超		31,995千円		1 年超		34,795千円
	合 計		53,905千円		合 計		43,089千円		合 計		45,818千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		3,014千円		支払リース料		5,309千円		支払リース料		12,056千円
	減価償却費相当額		2,828千円		減価償却費相当額		4,999千円		減価償却費相当額		11,313千円
	支払利息相当額		353千円		支払利息相当額		496千円		支払利息相当額		1,309千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 54,813.49円 1株当たり第1四半期 純利益 △1,898.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 72,279.74円 1株当たり第1四半期 純利益 5,545.81円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 5,538.22円	1株当たり純資産額 66,733.93円 1株当たり当期純利益 10,021.72円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,903.31円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	△87,343	255,112	461,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	△87,343	255,112	461,009
期中平均株式数(株)	46,001	46,001	46,001
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	—	5,538.22	9,903.31
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	252	550
(うち新株予約権(株))	—	(252)	(550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年9月8日臨時株主総会決議新株予約権。(新株予約権の数546株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
工場消耗品	1,379,105	1,661,229	5,817,081
工場交換部品	784,090	959,684	3,316,077
そ の 他	371,405	487,408	1,764,415
合 計	2,534,602	3,108,322	10,897,575

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。